

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第47期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 J F E コンテナ株式会社

【英訳名】 JFE Container Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 廣 久

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目26番9号

【電話番号】 (03)3837—8201(代表)

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島三丁目26番9号

【電話番号】 (03)3837—8207

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第43期 平成16年3月	第44期 平成17年3月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	24,366,537	24,563,140	26,139,757	27,378,648	28,116,122
経常利益 (千円)	149,365	820,611	1,297,546	1,184,736	1,076,690
当期純利益 (千円)	13,696	324,907	804,840	627,164	365,345
純資産額 (千円)	12,570,267	12,909,073	13,783,615	14,444,258	14,875,835
総資産額 (千円)	25,597,812	25,090,426	26,119,043	27,200,267	29,107,094
1株当たり純資産額 (円)	438.54	450.42	480.95	498.18	504.58
1株当たり当期純利益 (円)	0.48	11.34	28.08	21.88	12.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.1	51.5	52.8	52.5	49.7
自己資本利益率 (%)	0.1	2.6	6.0	4.5	2.5
株価収益率 (倍)	371	20	18	13	17
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,785,382	1,141,226	1,035,936	493,441	938,071
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△919,334	△207,144	△90,725	△1,168,351	△1,335,141
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△931,993	△869,321	△650,179	369,070	744,343
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	335,123	368,173	673,768	373,173	831,862
従業員数 (名)	537	524	521	527	517
(臨時従業員平均人数) (名)	(40)	(32)	(39)	(38)	(36)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	18,059,008	18,117,630	20,337,080	21,018,478	21,667,063
経常利益 (千円)	127,060	703,961	1,218,772	1,010,952	896,544
当期純利益 (千円)	14,156	365,809	810,667	511,667	345,087
資本金 (千円)	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000
発行済株式総数 (株)	28,675,000	28,675,000	28,675,000	28,675,000	28,675,000
純資産額 (千円)	12,513,852	12,901,035	13,654,105	14,015,472	14,121,644
総資産額 (千円)	22,239,565	22,948,627	23,655,200	24,590,352	26,151,663
1株当たり純資産額 (円)	436.57	450.14	476.43	489.07	492.85
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	3.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	0.49	12.76	28.29	17.85	12.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.3	56.2	57.7	57.0	54.0
自己資本利益率 (%)	0.1	2.9	6.1	3.7	2.5
株価収益率 (倍)	363	18	18	16	18
配当性向 (%)	—	23.5	17.7	28.0	41.5
従業員数 (名)	290	271	256	262	259
(臨時従業員平均人数) (名)	(14)	(11)	(13)	(11)	(7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年4月	大阪市北区船大工町に日本スチールコンテナ株式会社設立
10月	本社を大阪市北区船大工町より同北区堂島浜通に移転
昭和37年4月	兵庫県伊丹市に伊丹工場建設、ドラム缶の製造開始
5月	本社を大阪市北区堂島浜通より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転
昭和39年2月	伊丹企業株式会社設立
昭和40年6月	千葉県千葉市に千葉工場建設、ドラム缶の製造開始
7月	伊丹製缶株式会社(18リットル缶の製造販売)を吸収合併、川鉄コンテナ株式会社に商号変更
昭和43年9月	千葉工場に18リットル缶製造設備新設、製造開始
11月	川崎製鉄株式会社兵庫工場のガスシリンダー、Sオープンドラム缶営業権譲受け
昭和44年4月	岡山県倉敷市に水島工場建設、ドラム缶の製造開始
4月	三重県四日市市に四日市サービスセンター開設
9月	伊丹工場にパール缶製造設備新設、パール缶の製造開始
12月	伊丹工場へのガスシリンダー製造設備移設完了、兵庫工場返却
昭和59年5月	本社を兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田より大阪市北区堂島浜に移転
昭和61年10月	千葉工場にパール缶製造設備新設、製造開始
11月	軽量LPガスシリンダーの開発、製造開始
昭和62年9月	プラスチックドラム缶の販売開始
10月	20kg用LPガスシリンダーを全面軽量化
昭和63年6月	50kg用LPガスシリンダーを全面軽量化
平成元年6月	浮棧橋(商品名、ジェティー)の製造開始
平成2年7月	自社開発による多重巻ドラム缶の製造開始
平成3年5月	日東工業株式会社より20kg用以下のLPガスシリンダーの商権譲受け
平成4年3月	耐内圧パール缶(代替フロン容器)の製造開始
3月	水島工場にドラム缶洗浄装置設置、クリーンドラム缶の製造開始
平成5年8月	滑り止め塗装付きガスシリンダー開発、製造開始
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
3月	千葉工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
10月	水島工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
平成8年6月	伊丹工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
平成9年12月	伊丹工場ガスシリンダー製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9001認証取得
平成10年4月	上海崎勝金属容器有限公司が操業開始
平成11年12月	本社を大阪市北区堂島浜より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転(現所在地)
平成12年4月	ガスシリンダー部門を分社化(川鉄ガスシリンダー株式会社として業務開始)
平成13年10月	18リットル缶部門を会社分割、伊丹企業株式会社が川鉄製缶株式会社に商号変更し同事業部門を承継
平成13年11月	ジェティー(浮棧橋事業)を川鉄マシナリー株式会社へ営業譲渡
平成14年1月	水島工場で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成14年7月	千葉工場、東京営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成15年1月	伊丹工場、本社、大阪営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成15年4月	鋼管ドラム株式会社と合併、ジェイエフイーコンテナ株式会社に商号変更
平成15年7月	JFEコンテナ株式会社に商号変更
平成16年1月	当社のパール缶部門と株式会社ユニコン及び大同鉄器株式会社の事業を統合し、株式会社ジャパンパール発足
平成17年1月	JFEガスシリンダー株式会社の事業を、神鋼JFE機器株式会社に分割
平成17年12月	JFEガスシリンダー株式会社を当社に吸収合併
平成18年12月	浙江傑富意金属容器有限公司を中国浙江省に設立
平成19年1月	グローバル製缶株式会社を日本製罐株式会社、JFE製缶株式会社、彌生工業株式会社、伊藤忠丸紅製鋼株式会社と共同出資で設立
平成19年3月	JFE製缶株式会社の千葉工場を閉鎖、グローバル製缶株式会社へ製造移管
平成19年8月	伊丹工場を閉鎖、水島・堺工場に生産集約
平成19年10月	本社を兵庫県伊丹市鴻池より東京都文京区湯島に移転(現所在地)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社 J F E スチール株式会社、その持株会社であるジェイ エフ イーホールディングス株式会社及び子会社 5 社並びに関連会社 3 社で構成されております。

当社グループは商社を経由して、J F E スチール株式会社より鋼板を仕入れ、鋼製ドラム缶を中心とした総合容器メーカーとして、各種容器の製造販売を主な事業内容とし、その他関連する各種事業を展開しております。

当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

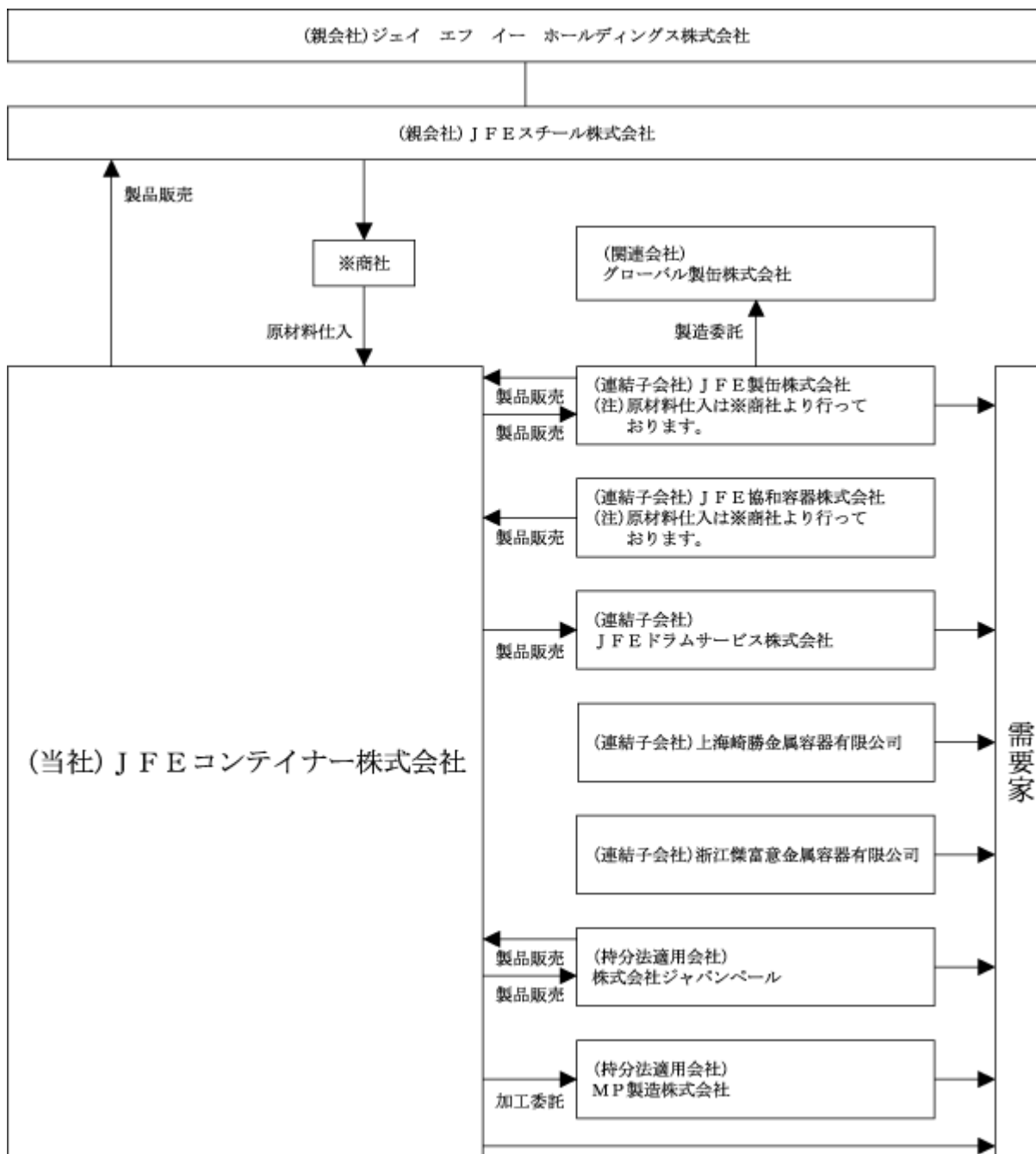
会社名	主な事業の内容	当社との関係
当社	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	—
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	鉄鋼事業・エンジニアリング事業等を行う子会社の株式所有による支配管理等	親会社
J F E スチール株式会社	製鉄業	親会社
J F E 製缶株式会社	各種容器類（18リットル缶等）の製造・販売	連結子会社
J F E 協和容器株式会社	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社
J F E ドラムサービス株式会社	各種容器類（ドラム缶等）の販売・賃貸	連結子会社
上海崎勝金属容器有限公司（注）2	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)
浙江傑富意金属容器有限公司（注）1・2	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)
株式会社ジャパンパール	各種容器類（パール缶等）の製造・販売	持分法適用会社
MP 製造株式会社	各種容器類（ドラム缶等）の製造	持分法適用会社
グローバル製缶株式会社（注）3	各種容器類（18リットル缶等）の製造受託・製造委託	関連会社

（注）1 浙江傑富意金属容器有限公司については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

（注）2 上海崎勝金属容器有限公司及び浙江傑富意金属容器有限公司は、平成20年4月1日をもって商号変更を行い、杰富意金属容器(上海)有限公司及び杰富意金属容器(浙江)有限公司となっております。

（注）3 グローバル製缶株式会社については、平成20年6月末に会社清算終了登記を行う予定です。

企業集団の状況について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



※ 商社のうち伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、主要株主に該当しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社 (注)1, 2	東京都千代田区	100,000	鉄鋼事業・エンジ ニアリング事業等 を行なう子会社の 株式所有による支 配管理等	—	54.3 (54.3)	当社の親会社であるJFEスチール 株式会社の完全親会社であります。
JFEスチール 株式会社 (注)1, 2	東京都千代田区	239,644	製鉄業	—	54.3 (0.1)	役員の兼務等 兼任1名、転籍10名 事業上の関係 原材料を、取扱商社 を通じて仕入れほか
(連結子会社) JFE製缶株式会社 (注)4	兵庫県伊丹市	80	各種容器類(18リ ットル缶等)の製 造・販売	100.0	—	役員の兼任等 兼任2名、転籍6名 事業上の関係 商品の仕入れ、製品 の販売、土地・建物 の賃貸
JFE協和容器 株式会社	新潟市東区	40	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	100.0	—	役員の兼任等 兼任4名、転籍1名 事業上の関係 商品の仕入れ、土地 の賃貸
JFEドラムサービ ス株式会社	東京都文京区	35	各種容器類(ドラム 缶等)の販売・賃貸	100.0	—	役員の兼任等 兼任3名 事業上の関係 製品・商品の販売、 資金の貸付
上海崎勝金属容器 有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市	1,262	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	80.1	—	役員の兼任等 兼任4名 事業上の関係 資金の貸付、債務保 証
浙江傑富意金属容 器有限公司 (注)3	中華人民共和国 浙江省平湖市	1,019	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	80.1	—	役員の兼任等 兼任4名
(関連会社) 株式会社ジャパンペ ー ル	大阪市西区	300	各種容器類(ペー ル 缶等)の製造・販売	30.0	—	役員の兼任等 兼任1名、転籍1名 事業上の関係 商品の仕入れ、製品 の販売、土地・建物 の賃貸
MP製造株式会社	埼玉県三郷市	20	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	50.0	—	役員の兼任等 兼任2名 事業上の関係 加工委託、資金の貸 付

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 JFE製缶株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は次のとおりであります。

① 売上高	3,625,090千円
② 経常損失	55,074千円
③ 当期純損失	138,291千円
④ 純資産額	1,183,566千円
⑤ 総資産額	2,500,438千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
ドラム缶部門	403 (3)
18リットル缶部門	61 (29)
高圧ガス容器部門	12 (一)
管理・間接部門	41 (4)
合計	517 (36)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
259 (7)	44.9	20.8	6,686

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員が加入する労働組合はJ F E コンテナー労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社においてはJ F E 協和容器株式会社に労働組合組織が結成されており、J F E 協和容器労働組合と称し、日本基幹産業労働組合新潟県本部に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済及び産業用容器業界の状況

当期におけるわが国経済は、住宅投資の落ち込みや資源インフレ、米国のサブプライム問題の世界的な波及の影響を受けましたが、世界経済の成長にも支えられ、基調としては緩やかな成長を続けました。

当社グループの事業分野である産業用容器の主な需要先の石油・化学産業も、原油および原材料価格の高騰や中東での大型プラント稼働など懸念要因はありましたが、国内外とも堅調な需要が続き、生産および出荷状況は概ね良好に推移しました。

販売状況

このような需要環境のもと、当社グループは、国内かつアジア最大の販売規模を持ち、中国にもドラム缶工場を有する日本唯一の企業集団として、国内での収益基盤の強化と中国事業の強化・拡大を推進してまいりました。また独自の環境対応商品をはじめとした豊富な品揃えで営業活動を展開し、当期より省資源に寄与する薄ドラム缶も商業生産を開始致しました。

その結果、当社グループの連結売上高は、主に国内外でのドラム缶販売増と販売価格のアップにより、前期比2.7%増の281億16百万円となりました。

損益の状況

収益につきましては、ドラム缶販売数量は増加したものの、原材料価格および販売運賃上昇によるコストアップ分を、販売価格へ100%転嫁する事ができず、また18リットル缶および天然ガス自動車用燃料容器の販売減により、連結経常利益は前期比9.1%減の10億76百万円となりました。連結当期純利益は、西日本地区の工場再編等による特別損失を計上したため3億65百万円(前期比41.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ4億58百万円増加し、8億31百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億38百万円の収入(前期比4億44百万円の収入の増加)となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益7億43百万円、減価償却費9億31百万円、仕入債務の増加2億43百万円などによる収入及び、売上債権の増加5億33百万円、法人税等の支払2億円などによる支出となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出12億33百万円、無形固定資産の取得による支出2億41百万円及び、有形固定資産の売却による収入1億56百万円などにより、13億35百万円の支出(同1億66百万円の支出の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加による収入6億51百万円、少数株主からの払込による1億63百万円の収入、配当金支払による支出1億43百万円などにより7億44百万円の収入(同3億75百万円の収入の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	23,271,925	106.9
18リットル缶	3,384,684	91.0
高圧ガス容器	232,793	45.0
合計	26,889,403	103.4

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは大部分の製品につき、受注生産方式をとっておりますが、大部分が受注から納品までの期間が2日～5日程度であり、したがって、受注残高は僅少ですので、販売実績を受注実績とみて大差ありません。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	23,271,881	107.0
18リットル缶	3,533,404	91.0
高圧ガス容器	244,452	45.2
その他	1,066,383	88.9
合計	28,116,122	102.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日新容器株式会社	4,133,564	15.1	4,333,734	15.4

3 【対処すべき課題】

当社グループは、西日本地区のドラム缶工場の再編により国内の製造基盤を強化し、また中国でのドラム缶新工場の建設など第2次中期経営計画の課題に対し積極的に取組んでおります。

鋼材をはじめとする原材料価格や販売運賃の上昇等、事業を取り巻く環境は予断を許さない状況にありますが、引き続きコスト削減に取り組んでいくと同時に、原材料価格上昇に見合う販売価格の改善、当社グループの強みであるオンリーワン商品、ナンバーワン商品の拡販・新商品の開発を推進し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループは、今後の中長期的な経営戦略として

- ①さらなる収益力向上による創出キャッシュ・フローの拡大
- ②長期的な発展を見据えた事業基盤の強化

を主眼とした第2次中期経営計画（平成18年度～平成20年度）を策定いたしました。

目標とする経営指標を「連結ROSE5.0%以上の安定確保（平成20年度：連結ROSE7.5%）」とし、併せて借入金削減を中心とした財務体質の改善をはかっていく予定です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況と販売市場環境

当社グループは鋼製ドラム缶の製造・販売を主力事業としており、主要な向け先は、化学産業・石油産業であります。これらの業界の輸出動向も含めた今後の動向が、当社グループの販売量及び価格に影響を及ぼします。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格は、市況により大きく影響を受けますが、当社グループの主要製品の原材料である鋼材等の価格が高騰した際、これを製品の販売価格に迅速に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす場合があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金利変動の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、一部の借入金について、金利スワップ等を利用した金利の固定化を実施しております。

(4) 為替変動

当社の関係会社である上海崎勝金属容器有限公司及び浙江傑富意金属容器有限公司は、中国上海及び浙江省にて事業を行っておりますが、為替の変動が、邦貨に換算した当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基いて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況について影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、事業戦略上急務となっている研究課題に取り組むとともに、既存製品の品質向上に関する研究、品質・技術・生産性向上のための技術の開発と業容拡大のための新製品開発を目的とし、技術部が中心に進めております。

なお、当期における研究開発費は96百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

① 売上高

当期の連結売上高は、前期比7億37百万円増加の281億16百万円（前期比102.7%）となりました。この増加は主として国内外でのドラム缶の販売数量の増加と販売価格アップによるものです。

これを品目別にみますと、ドラム缶事業が前期比107.0%、18リットル缶事業が91.0%、高圧ガス容器事業が45.2%となりました。

② 営業利益及び経常利益

当期の営業利益は、前期比19百万円増加の11億73百万円（同101.7%）、経常利益は前期比1億8百万円減少の10億76百万円（同90.9%）となりました。

減益の主な要因は、原材料価格及び運賃等の上昇によるコストアップ分を販売価格へ100%転嫁することができなかった事と、18リットル缶及び天然ガス自動車用燃料容器の販売減少によるものです。

③ 当期純利益

当期純利益は、西日本地区の工場再編等による特別損失を計上したため、前期6億27百万円に対し、当期3億65百万円と2億61百万円減少いたしました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① 資金調達の方針

事業活動を支える資金の調達に関して、低コストかつ安定的な資金の確保を重視して取り組んでおります。

また、営業債権の流動化等、調達手段の多様化も継続して推進しております。

② 有利子負債

営業債権の流動化による手元資金の圧縮のほか、資産・資金の効率性向上に取り組みましたが、工場近代化投資資金及び浙江傑富意金属容器有限公司への投資により前期より5億95百万円増加の32億81百万円となりました。

③ 財政状態

当期末の総資産は291億7百万円であり、前期末に比べ19億6百万円増加いたしました。主な要因は売上増加に伴う売掛金の増加と設備投資による有形固定資産の増加によるものです。

負債は142億31百万円であり、前期末に比べ14億75百万円増加いたしました。主な要因は原材料価格の上昇等に伴う仕入債務の増加及び短期借入金の増加によるものです。

純資産は、前期末に比べて4億31百万円増加し148億75百万円となりました。主な増加要因は当期純利益3億65百万円によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製品の競争力強化のため、生産設備の合理化、品質向上、老朽化更新、研究開発を中心として、総額1,443,116千円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	事務所	44,556	—	—	15,480	60,036	53(4)
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	—	250,904	208,922	2,767,608 (56)	10,487	3,237,922	0(-)
堺工場 (堺市堺区)	ドラム缶 製造設備	68,803	846,692	402,536 (17)	16,112	1,334,145	49(-)
水島工場 (岡山県倉敷市)	ドラム缶 製造設備	165,589	479,331	289,931 (37)	12,093	946,946	48(1)
川崎工場 (川崎市川崎区)	ドラム缶 高圧ガス容器 製造設備	223,075	483,991	3,294,000 (30)	7,793	4,008,860	52(-)
千葉工場 (千葉市中央区)	ドラム缶 製造設備	207,024	441,051	1,883,793 (34)	18,606	2,550,476	47(1)
大阪支社 (大阪市西区)	事務所	2,871	—	—	3,792	6,663	10(1)

- (注) 1 伊丹工場の建物及び構築物、土地の一部をJFE製缶株式会社に賃貸しております。
 2 千葉工場の建物及び構築物、土地の一部を株式会社ジャパンペールに賃貸しております。
 3 上記の他、提出会社所有の土地(所在地：新潟県新潟市) 306,314千円(12千㎡)をJFE協和容器株式会社に賃貸しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
J F E 製缶(株)	本社工場 (兵庫県伊丹市)	18リットル 缶製造設備	98,121	295,303	264,226 (12)	7,649	665,301	61(29)
J F E 協和容器 (株)	本社工場 (新潟県新潟市)	ドラム缶 製造設備	89,740	292,741	—	4,398	386,879	39(—)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
上海崎勝金属 容器有限公司	本社工場 (中華人民 共和国上海 市)	ドラム缶 製造設備	223,439	866,642	40,238 (22)	4,624	1,134,944	156 (—)
浙江傑富意金属 容器有限公司	本社工場 (中華人民 共和国浙江 省)	ドラム缶 製造設備	—	71,514	98,462 (30)	1,289	171,266	1 (—)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均従業員数であります。
4 上海崎勝金属容器有限公司及び浙江傑富意金属容器有限公司の土地の帳簿価額は土地使用权残高であります。
5 伊丹工場は平成19年8月で閉鎖しており設備は休止しております。
6 上記の他、連結会社以外の者から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
大阪支社 (大阪市西区)	事務所	6,158
本社 (東京都文京区)	事務所	30,600
上野分室 (東京都台東区)	事務所	14,536

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

製品の競争力強化のための品質向上、設備の合理化及び老朽化更新を中心とする設備投資を計画しております。

その計画の概要は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要金額 (千円)	着工年月	完成予定年月	増加能力
提出会社	千葉工場	ドラム缶 製造設備	合理化による 競争力の向上	40,000	—	40,000	平成21年2月	平成21年3月	合理化を中 心として、特 記すべき能力 増強はありま せん。
	千葉工場	ドラム缶 製造設備	合理化による 競争力の向上	30,000	—	30,000	平成21年1月	平成21年2月	合理化を中 心として、特 記すべき能力 増強はありま せん。
	川崎工場	ドラム缶 製造設備	老朽化更新に よる競争力の 向上	54,000	—	54,000	平成20年11月	平成21年3月	老朽化更新 と稼働率向 上を中心と して、特記 すべき能力 増強はあり ません。
	川崎工場	ドラム缶 製造設備	合理化による 競争力の向上	38,000	—	38,000	平成21年2月	平成21年3月	合理化を中 心として、特 記すべき能力 増強はありま せん。
	堺工場	ドラム缶 製造設備	新品種対応に よる競争力の 向上	40,000	—	40,000	平成20年10月	平成20年12月	新品種対応 を中心とし て、特記す べき能力増 強はありま せん。
	水島工場	ドラム缶 製造設備	合理化による 競争力の向上	50,000	—	50,000	平成20年8月	平成20年9月	合理化を中 心として、特 記すべき能力 増強はありま せん。

- (注) 1 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金により充当する予定であります。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成20年7月以降に平成19年8月に閉鎖した伊丹工場のドラム缶製造設備を除却及び売却する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	28,675,000	28,675,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日	9,975,000	28,675,000	—	2,365,000	2,905,950	4,649,875

(注) 平成15年4月1日に、鋼管ドラム株式会社と合併し、同社の株式1株につき当社株式5株の割合をもって割当交付いたしました。これに伴い、発行済株式総数は9,975,000株、資本準備金は2,905,950千円それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	12	74	2	—	1,357	1,451	—
所有株式数 (単元)	—	306	180	22,649	304	—	5,165	28,604	71,000
所有株式数 の割合(%)	—	1.1	0.6	79.2	1.1	—	18.0	100.0	—

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、42単元(42,000株)含まれております。

2 「個人その他」の欄には、自己名義の株式が21単元(21,000株)が含まれております。

3 単元未満株式71,000株には証券保管振替機構名義の株式が200株及び自己名義の株式が809株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	15,482	53.99
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	3,118	10.87
J F E 商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	1,434	5.00
京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	836	2.92
J F E コンテナー社員持株会	東京都文京区湯島3丁目26番9号	746	2.60
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	440	1.53
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	294	1.03
山口 敏	大阪市西区	200	0.70
渡辺 政子	横浜市泉区	200	0.70
横浜容器工業株式会社	横浜市神奈川区子安通2丁目230番地	175	0.61
計	—	22,925	79.95

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,583,000	28,583	—
単元未満株式	普通株式 71,000	—	—
発行済株式総数	28,675,000	—	—
総株主の議決権	—	28,583	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 42,000株(議決権の数42個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J F E コンテナ ー株式会社	東京都文京区湯島 3丁目26番9号	21,000	—	21,000	0.07
計		21,000	—	21,000	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,029	1,079
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	21,809	—	21,809	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元の重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期は前期に対し減益となりましたが、当期の配当金は前期と同じく、1株につき5円の配当を実施することといたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	143,265	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	190	250	520	515	313
最低(円)	115	141	216	236	176

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	301	282	285	220	210	220
最低(円)	280	240	210	176	181	177

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 島 廣 久	昭和24年2月17日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成14年2月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	日本鋼管株式会社入社 同社鉄鋼技術センター製鋼技術開発部長 同社技術開発本部総合材料技術研究所長 同社執行役員常務 JFEスチール株式会社常務執行役員 同社専務執行役員 当社顧問 代表取締役社長、現在に至る	(注)2	9
代表取締役 副社長		中 村 正 俊	昭和22年6月14日生	昭和46年4月 平成8年7月 平成11年7月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社ニューヨーク事務所長(部長) 同社第1鋼材輸出部長(理事) JFEスチール株式会社常務執行役員 当社顧問 代表取締役副社長、現在に至る	(注)3	1
常務取締役	技術・工場 部門統括	清 野 芳 一	昭和21年5月9日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成10年9月 平成12年6月 平成13年6月 平成20年4月	川崎製鉄株式会社入社 同社理事、千葉製鉄所ステンレス部長 同社理事、薄板セクター室長 当社取締役、技術開発部・伊丹工場・水島工場担当 常務取締役、伊丹工場・千葉工場統括、技術開発部・生産技術部・水島工場担当 常務取締役、技術部統括、千葉工場・川崎工場・堺工場・伊丹工場・水島工場統括、現在に至る	(注)3	15
常務取締役	営業部門統 括	桂 川 信	昭和24年5月16日生	昭和47年4月 平成7年7月 平成10年7月 平成13年7月 平成14年6月 平成16年1月 平成17年6月 平成19年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社化学事業部樹脂部主査(部長補) 同社人事部付部長、当社参与、企画部長 当社参与、企画部長 取締役、企画部・総務部担当、企画部長 取締役、企画部担当 取締役、大阪ドラム営業部担当 常務取締役、営業部門統括、現在に至る	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画部・ 営業総括部 担当 G S E 事業 部担当	田 辺 誠 一	昭和26年5月20日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成11年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	日本鋼管株式会社入社 同社総合企画部関連企業企画グループマネージャー 鋼管ドラム株式会社管理部長 当社企画部長 企画部長(参与) 取締役、企画部担当、企画部長 取締役、企画部担当 取締役、企画部・営業総括部担当 取締役、企画部・営業総括部担当、G S E 事業部担当、現在に至る	(注)2	8
取締役	東京ドラム 営業部・ 開発営業部 担当、 開発営業 部長	石 井 文 男	昭和23年9月16日生	昭和42年4月 平成4年10月 平成13年7月 平成15年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月	日本鋼管株式会社入社 鋼管ドラム株式会社営業本部東京営業部(課長) 同社営業本部東京営業部長 ケーディーサービス株式会社(現J F E ドラムサービス株式会社)取締役 J F E ドラムサービス株式会社取締役兼当社開発営業部長(部長) J F E ドラムサービス株式会社取締役兼当社開発営業部長(参与) J F E ドラムサービス株式会社代表取締役社長兼当社取締役、東京ドラム営業部・開発営業部担当、開発営業部長、現在に至る	(注)3	7
取締役	千葉工場・ 川崎工場・ 堺工場・伊 丹工場・水 島工場担当、 海外事業 推進部担当	福 田 真	昭和25年2月19日生	昭和48年4月 平成4年7月 平成8年7月 平成11年5月 平成11年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年4月	日本鋼管株式会社入社 同社福山製鉄所プロセス制御部圧延制御室長 同社鉄鋼技術センター設備技術部(福山駐在)主幹 鋼管ドラム株式会社技術開発部開発チーム(部長) 同社技術開発部長 当社生産技術部(部長) 生産技術部(参与) 取締役、中国事業支援室担当、技術・工場部門担当補佐 取締役、千葉工場・川崎工場・堺工場・伊丹工場・水島工場担当、海外事業推進部担当、現在に至る	(注)3	1
取締役	総務部・物 流管理室担 当	倉 澤 博	昭和25年7月25日生	昭和50年4月 平成9年7月 平成13年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月	川崎製鉄株式会社入社 同社知多製造所労働課長兼総務室長 同社知多製造所総務部長 当社総務部長(部長) 総務部長(参与) 取締役、総務部担当、総務部長 取締役、総務部・物流管理室担当、総務部長 取締役、総務部・物流管理室担当、現在に至る	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術部担当 技術部長	加藤 安 功	昭和27年3月3日生	昭和52年4月 平成7年10月 平成13年7月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月	川崎製鉄株式会社入社 川鉄コンテナ株式会社技術本 部技術管理部主査(課長) 同社技術開発部長 当社技術開発部長 生産技術部長(部長) 生産技術部長(参与) 取締役、技術開発部・生産技術部 担当 取締役、技術部担当、技術部長、 現在に至る	(注)2	1
取締役	大阪ドラム 営業部担当	大井 成 夫	昭和27年7月12日生	昭和50年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成16年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年10月	鋼管ドラム株式会社入社 同社営業本部大阪営業部長 当社大阪ドラム・パール営業部 (部長) 大阪ドラム営業部長 大阪ドラム営業部長(参与) 取締役、大阪ドラム営業部担当、 大阪ドラム営業部長 取締役、大阪ドラム営業部担当、 現在に至る	(注)2	1
取締役		田 中 秀 一	昭和23年6月16日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成11年7月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	日本鋼管株式会社入社 同社大阪支社鋼材第一部長 鋼管ドラム株式会社東京営業部長 同社営業本部長 同社取締役営業本部長 当社取締役、営業企画室・物流管 理室担当 取締役、開発営業部・物流管理室 担当 取締役、東京ドラム営業部・開発 営業部担当 常務取締役、営業部門統括 J F E 協和容器株式会社代表取締 役社長兼当社取締役、現在に至る	(注)2	10
監査役 常勤		伊 谷 喬 範	昭和22年9月1日生	昭和46年4月 平成2年1月 平成8年7月 平成11年7月 平成15年4月 平成16年1月 平成16年6月	当社入社 営業本部営業部容器グループ課長 リパテナー推進部主査(次長) IBC事業部主査(部長) 大阪ドラム・パール営業部長 大阪ドラム営業部長 監査役(常勤)、現在に至る	(注)4	38
監査役 常勤		安 田 顯	昭和23年6月6日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成15年10月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社薄板セクター室主査(部長) 当社生産技術部長 伊丹工場長 伊丹工場長(参与) 堺工場長 監査役(常勤)、現在に至る	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		石川 逸 弥	昭和33年12月16日生	昭和56年4月 平成10年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社薄板営業部薄板グループ長 J F E スチール株式会社営業総括 部営業総括室長(副部長) J F E 商事株式会社鉄鋼・テール アルメ総括部長 J F E スチール株式会社薄板営業 部長 (現任) 当社監査役、現在に至る	(注)6	—
監査役		高見 和 彦	昭和26年10月29日生	昭和50年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月	丸紅株式会社入社 同社鉄鋼製品事業部副部長 同社鉄鋼製品事業部部長 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社執行役員 鋼材第二本部長 (現任) 当社監査役、現在に至る	(注)6	—
計							103

- (注) 1 監査役石川逸弥、高見和彦の2名は、いずれも、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
今井 祥 隆	昭和36年9月21日生	昭和59年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月	日本鋼管株式会社入社 J F E スチール株式会社西日本製鉄 所労働人事部組織人事室長 同社組織人事部職務開発室長 同社薄板営業部薄板室主任部員 同社薄板営業部薄板室長、現在に至 る	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実施するための体制を強化しております。

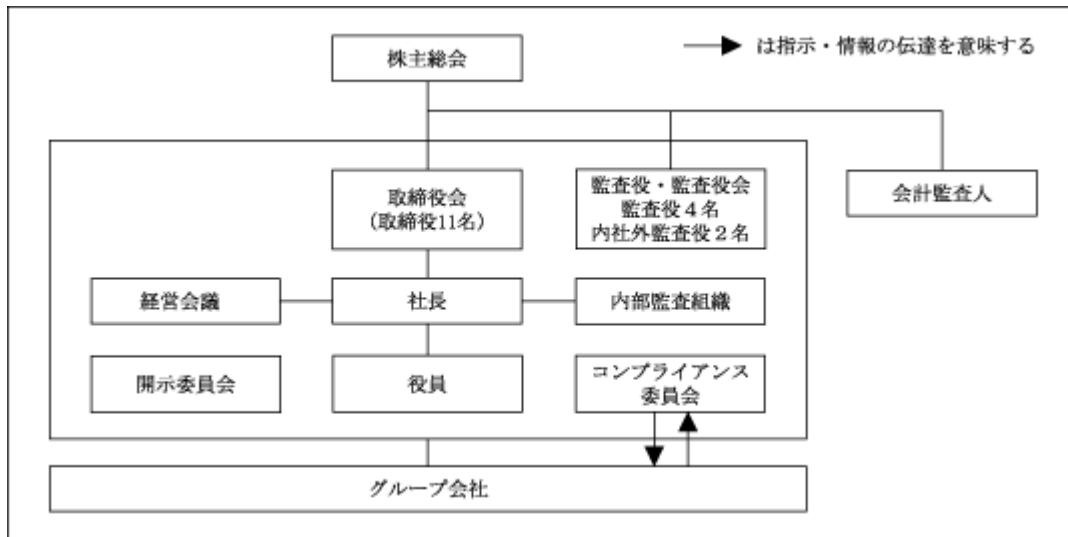
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、当社の取締役は11名、監査役は4名（うち社外監査役2名）、内部監査担当は3名であります。事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、社外監査役を含む監査役会が経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また環境変化に迅速に対応するため、取締役、主要部門長等で構成される経営会議を適宜開催し、業務執行の重要事項を審議しております。

「会社の機関・内部統制の関係図」



② 内部統制・リスク管理体制等

当社グループではグループ各社ならびにグループ全体で、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理を行なうとともに、その他の共通課題につきましては必要に応じ、グループ会社社長会議を設け審議しております。

また、適正な業務執行および財務報告の正確性を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限と責任を明確化しております。

リスクマネジメントに関わる課題につきましては、リスク管理上の重要な課題について、必要な都度、経営会議等に対応方針を審議する体制をとっております。

個人情報の保護につきましても個人情報保護法の趣旨に基づき、「JFEコンテナグループ個人情報管理規程」を定め、管理体制の充実・強化を図っております。

③ 会社情報の適時開示に係る社内体制

有価証券報告書等会社情報の開示内容の正確性・適正性に万全を期すため、取締役、主要部門長等で構成される「開示委員会」を設置し、開示書類への記載事項検討、開示内容の妥当性確認、開示情報の正確性確認を行っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査組織を設置し、業務運営に対する監査を実施するとともに、グループ各社との情報共有化ならびにグループ各社の監査役と相互に連携を図ることでグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については社外監査役2名を含む4名の体制で、取締役会および経営会議その他の社内の重要会議に出席するほか、定例的に取締役から業務報告を聴取し、必要に応じ子会社等から報告を受けるなどにより、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査組織、監査役及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

⑤ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員 氏原 修一	新日本監査法人	—
業務執行社員 市之瀬 申	新日本監査法人	—

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内でありますので記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び会計士補等を主たる構成員とされております。

⑥ 社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係で、重要性のあるものはありません。

当社定款においては、社外監査役の会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

⑦ コンプライアンス体制

当社グループでは、コンプライアンスを経営の重要事項の一つとして位置付けており、企業の諸活動において社会ルール全般について遵守し、高い企業倫理のもとに社会的責任を果たしていくこととしております。

コンプライアンスを具体的に実践していくため「JFEコンテナグループコンプライアンス委員会」を設置し、法令順守および企業倫理を徹底し、コンプライアンスに則った事業活動をより一層推進する体制を整備しております。

(2) 役員報酬・監査報酬等の内容

・役員報酬の内容

取締役に支払った報酬 159,369千円

監査役に支払った報酬 30,003千円

(注) 1 取締役に支払った報酬には使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含んでおりません。

2 上記の支給額のほか、取締役3名に対し60,240千円の退職慰労金を支払っております。

3 監査役4人のうち2人は社外監査役であり、社外監査役は無報酬であります。

・監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,200千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、18名以内とする旨を定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることと定めた事項

機動的な資本政策を遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		373,173		846,862		
2 受取手形及び売掛金	※6	6,982,187		7,528,877		
3 たな卸資産		2,066,735		1,992,925		
4 繰延税金資産		210,735		157,041		
5 その他		526,800		1,027,080		
6 貸倒引当金		△16,868		△16,197		
流動資産合計		10,142,765	37.3	11,536,589	39.6	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物及び構築物	※4	1,330,340		1,374,127		
2 機械装置及び運搬具	※3	3,409,712		3,986,191		
3 土地	※3	9,179,379		9,208,410		
4 建設仮勘定		223,814		117,525		
5 その他		336,643		361,190		
有形固定資産合計		14,479,890	53.2	15,047,444	51.7	
(2)無形固定資産						
1 その他	※3	430,495		509,452		
無形固定資産合計		430,495	1.6	509,452	1.8	
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1	1,023,279		845,137		
2 繰延税金資産		638,344		650,987		
3 その他	※1	525,344		501,087		
4 貸倒引当金		△39,852		△35,430		
投資その他の資産合計		2,147,115	7.9	1,961,782	6.7	
固定資産合計		17,057,502	62.7	17,518,680	60.2	
III 繰延資産						
1 開業費		—		51,825		
繰延資産合計		—	—	51,825	0.2	
資産合計		27,200,267	100.0	29,107,094	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※6	6,389,085		6,902,624		
2	※3	2,629,197		3,254,319		
3		176,600		240,774		
4		17,271		9,060		
5		1,477,570		1,869,868		
		10,689,725	39.3	12,276,646	42.2	
II 固定負債						
1		56,289		26,927		
2		1,802,321		1,781,614		
3		121,420		92,420		
4		39,061		39,061		
5		46,381		9,086		
6		810		5,503		
		2,066,283	7.6	1,954,612	6.7	
負債合計		12,756,008	46.9	14,231,259	48.9	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		2,365,000	8.7	2,365,000	8.1	
2		4,649,875	17.1	4,649,875	16.0	
3		7,146,099	26.3	7,368,159	25.3	
4		△2,983	△0.0	△4,063	△0.0	
		14,157,991	52.1	14,378,970	49.4	
II 評価・換算差額等						
1		164,125	0.6	58,685	0.2	
2		△45,796	△0.2	20,104	0.1	
		118,329	0.4	78,790	0.3	
III 少数株主持分						
		167,938	0.6	418,074	1.4	
純資産合計		14,444,258	53.1	14,875,835	51.1	
負債純資産合計		27,200,267	100.0	29,107,094	100.0	

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			27,378,648	100.0		28,116,122	100.0
II 売上原価	※1		22,081,367	80.7		22,488,140	80.0
売上総利益			5,297,281	19.3		5,627,981	20.0
III 販売費及び一般管理費	※1, 2,3		4,143,258	15.1		4,454,867	15.8
営業利益			1,154,022	4.2		1,173,114	4.2
IV 営業外収益							
1 為替差益		34,770			—		
2 資産賃貸料		32,097			33,398		
3 負ののれん償却額		37,295			37,295		
4 受取補償金		26,517			31,852		
5 その他		82,950	213,630	0.8	57,780	160,326	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		39,447			60,455		
2 持分法による投資損失		39,227			38,097		
3 固定資産廃却損		24,029			—		
4 売上債権売却損		18,390			29,684		
5 為替差損		—			39,634		
6 減価償却費		—			40,156		
7 その他		61,821	182,916	0.7	48,723	256,750	0.9
経常利益			1,184,736	4.3		1,076,690	3.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	—			81,232		
2 ゴルフ会員権償還益		—	—	—	30,228	111,460	0.4
VII 特別損失							
1 特別退職金		—			177,434		
2 工場生産体制再編費		—			171,289		
3 システム更新費		—			34,150		
4 貸倒引当金繰入額		—			30,000		
5 本社移転費		—			20,727		
6 固定資産売却損	※5	—			6,285		
7 関係会社株式評価損		—	—	—	4,999	444,888	1.6
税金等調整前当期純利益			1,184,736	4.3		743,262	2.6
法人税、住民税 及び事業税		490,485			261,499		
過年度法人税等		57,945			—		
法人税等調整額		△15,047	533,384	1.9	85,511	347,011	1.2
少数株主利益			24,187	0.1		30,905	0.1
当期純利益			627,164	2.3		365,345	1.3

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	6,662,231	△2,402	13,674,702
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△143,295		△143,295
当期純利益			627,164		627,164
自己株式の取得				△580	△580
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	483,869	△580	483,288
平成19年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	7,146,099	△2,983	14,157,991

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	177,913	△69,000	108,912	137,986	13,921,601
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△143,295
当期純利益					627,164
自己株式の取得					△580
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△13,787	23,204	9,416	29,952	39,368
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△13,787	23,204	9,416	29,952	522,657
平成19年3月31日残高(千円)	164,125	△45,796	118,329	167,938	14,444,258

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	7,146,099	△2,983	14,157,991
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△143,286		△143,286
当期純利益			365,345		365,345
自己株式の取得				△1,079	△1,079
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			222,059	△1,079	220,979
平成20年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	7,368,159	△4,063	14,378,970

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	164,125	△45,796	118,329	167,938	14,444,258
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△143,286
当期純利益					365,345
自己株式の取得					△1,079
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△105,439	65,901	△39,538	250,136	210,597
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△105,439	65,901	△39,538	250,136	431,576
平成20年3月31日残高(千円)	58,685	20,104	78,790	418,074	14,875,835

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,184,736	743,262
2 減価償却費		690,570	931,933
3 負ののれん償却額		△37,295	△37,295
4 持分法による投資損益		39,227	38,097
5 固定資産廃却損		24,029	6,494
6 固定資産売却損益		200	△74,946
7 貸倒引当金の増減額		△7,298	28,130
8 退職給付引当金の増減額		80,649	△20,706
9 役員退職慰労引当金の増減額		△27,480	△29,000
10 支払利息		39,447	60,455
11 為替差損益		△30,475	30,393
12 売上債権の増減額		△613,331	△533,139
13 たな卸資産の増減額		△75,316	76,752
14 仕入債務の増減額		298,769	243,955
15 未払消費税等の増減額		△60,392	△8,211
16 未収入金の増減額		—	△205,165
17 ゴルフ会員権償還益		—	△30,228
18 特別退職金		—	177,434
19 工場生産体制再編費		—	171,289
20 システム更新費		—	34,150
21 本社移転費		—	20,727
22 関係会社株式評価損		—	4,999
23 その他		△60,694	△245,287
小計		1,445,346	1,384,093
24 利息及び配当金の受取額		8,807	10,040
25 利息の支払額		△42,884	△65,305
26 開業費		—	△23,427
27 工場生産体制再編費		—	△144,574
28 システム更新費		—	△1,683
29 本社移転費		—	△20,594
30 法人税等の支払額		△917,827	△200,477
営業活動による キャッシュ・フロー		493,441	938,071
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		—	△15,000
2 有形固定資産の取得による支出		△685,437	△1,233,779
3 有形固定資産の売却による収入		443	156,940
4 無形固定資産の取得による支出		△269,138	△241,351
5 投資有価証券の取得による支出		△30,103	△9,352
6 関係会社出資金の取得による支出		△159,825	—
7 関係会社株式の取得による支出		△5,000	—
8 貸付による支出		△750	△11,900
9 貸付金の回収による収入		1,641	989
10 その他		△20,182	18,311
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,168,351	△1,335,141
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		626,700	651,500
2 長期借入金による収入		86,525	—
3 長期借入金の返済による支出		△200,000	△48,670
4 親会社による配当金の支払額		△143,574	△143,985
5 少数株主からの払込による収入		—	163,151
6 セール・アンド・リースバック取引に よる収入		—	123,428
7 その他		△581	△1,079
財務活動による キャッシュ・フロー		369,070	744,343

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,245	△22,010
V 現金及び現金同等物の増減額		△300,594	325,263
VI 現金及び現金同等物の期首残高		673,768	373,173
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同 等物の増加額		—	133,425
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		373,173	831,862

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 J F E 製缶株式会社 J F E 協和容器株式会社 J F E ドラムサービス株式会社 上海崎勝金属容器有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 浙江傑富意金属容器有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は開業前であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 J F E 製缶株式会社 J F E 協和容器株式会社 J F E ドラムサービス株式会社 上海崎勝金属容器有限公司 浙江傑富意金属容器有限公司</p> <p>浙江傑富意金属容器有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ジャパンペーパー MP 製造株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社数 2社 会社等の名称 浙江傑富意金属容器有限公司 グローバル製缶株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社数 1社 会社等の名称 グローバル製缶株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等 会社等の名称 神鋼JFE機器株式会社(議決権所有割合100分の20) 関連会社としなかった理由 同社へのガスシリンダー事業の分割にあたり、経営判断に積極的に関与しない方針としており、同社に対する実質的な影響力が乏しいためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 当連結会計年度において株式会社ジャパンペールは12月31日から3月31日に決算日を変更しております。これにより当連結会計年度における株式会社ジャパンペールの会計期間は平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海崎勝金属容器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。	連結子会社のうち、上海崎勝金属容器有限公司及び浙江傑富意金属容器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費については開業時に全額費用処理する事としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>c 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>d PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 退職給付引当金 同左</p> <p>c 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>d PCB処理引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的のみ、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,276,320千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益が16,085千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,288千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 これに伴い、営業利益が49,876千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が56,374千円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃却損」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産廃却損」は7,424千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は当連結会計年度より営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「売上債権売却損」は10,750千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産廃却損」は当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産廃却損」は5,478千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「たな卸資産廃却損」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産廃却損」は5,478千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産廃却損」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産廃却損」は6,591千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は重要性が生じたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は△22,697千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 455,274千円 その他(出資金) 159,825千円	※1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 410,064千円
2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 1,021,917千円	2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 407,009千円
※3 担保資産 短期借入金243,840千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 196,862千円(帳簿価額) 機械装置 730,660千円(帳簿価額) 無形固定資産 40,259千円(帳簿価額) 計 967,783千円(帳簿価額)	※3 担保資産 短期借入金249,920千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 223,439千円(帳簿価額) 機械装置 843,582千円(帳簿価額) 無形固定資産 40,238千円(帳簿価額) 計 1,107,260千円(帳簿価額)
※4 有形固定資産の減価償却累計額 15,256,575千円	※4 有形固定資産の減価償却累計額 15,619,820千円
5 偶発債務 保証債務 (1)被保証者……………従業員 保証債務残高……………143,358千円 保証債務の内容……………住宅融資等	5 偶発債務 保証債務 (1)被保証者……………従業員 保証債務残高……………115,232千円 保証債務の内容……………住宅融資等
※6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 319千円 割引手形 167,597千円 支払手形 69,175千円	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 引当金繰入額の内訳 貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 1,592千円 役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 39,640千円 退職給付引当金繰入額 売上原価算入 152,646千円 販売費及び一般管理費算入 92,183千円	※1 引当金繰入額の内訳 貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 185千円 役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 38,920千円 退職給付引当金繰入額 売上原価算入 162,084千円 販売費及び一般管理費算入 104,376千円
※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,788,403千円 従業員給与手当 521,988千円 退職給付費用 92,183千円 役員退職慰労引当金繰入額 39,640千円 貸倒引当金繰入額 1,592千円	※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,941,013千円 従業員給与手当 539,089千円 退職給付費用 104,376千円 役員退職慰労引当金繰入額 38,920千円 貸倒引当金繰入額 185千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は116,324千円 であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は96,405千円 であります。
—	※4 特別利益の内訳 固定資産売却益 社宅(土地及び建物) 81,232千円
—	※5 特別損失の内訳 固定資産売却損 製造装置(機械) 6,285千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,979	1,801	—	17,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,801株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,295	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,286	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,780	4,029	—	21,809

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,029 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,286	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,265	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	373,173千円	現金及び預金勘定	846,862千円
現金及び現金同等物	<u>373,173千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△15,000千円</u>
		現金及び現金同等物	<u>831,862千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車両 及び運搬具	12,882	6,328	6,554	車両 及び運搬具	8,628	4,154	4,473																				
工具・器具 及び備品	13,522	7,382	6,140	工具・器具 及び備品	131,173	20,819	110,353																				
合計	26,404	13,710	12,694	合計	139,801	24,973	114,827																				
<p>なお、取得価額相当額は、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,255千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,694千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,258千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	4,439千円	1年超	8,255千円	計	12,694千円	支払リース料	9,258千円	減価償却費相当額	9,258千円	<p>なお、取得価額相当額は、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,867千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,827千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,524千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	27,960千円	1年超	86,867千円	計	114,827千円	支払リース料	25,524千円	減価償却費相当額	25,524千円
1年以内	4,439千円																										
1年超	8,255千円																										
計	12,694千円																										
支払リース料	9,258千円																										
減価償却費相当額	9,258千円																										
1年以内	27,960千円																										
1年超	86,867千円																										
計	114,827千円																										
支払リース料	25,524千円																										
減価償却費相当額	25,524千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	269,540	506,686	237,146
② その他	—	—	—
合計	269,540	506,686	237,146

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	61,319
② その他	—
合計	61,319

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	210,912	316,394	105,481
② その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	67,979	57,360	10,618
② その他	—	—	—
合計	278,891	373,754	94,863

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	61,319
② その他	—
合計	61,319

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当企業集団は、金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的でのみ、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を図るために行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金金利総体の範囲内にとどまっております。 また、デリバティブ取引の取引先を信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥るリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>④ 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引に係る社内規程(デリバティブ取引管理規程)を定め、これに基づき「取締役会規則」に定める事項については取締役会の決議を得、それ以外のものについては、企画部担当役員の承認を得て企画部長が取引の実行を行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
当企業集団は、金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,834,668千円
ロ 年金資産	792,777千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,041,891千円
ニ 未認識数理計算上の差異	71,082千円
ホ 未認識過去勤務債務	214,036千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△1,756,771千円
ト 前払年金費用	45,549千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,802,321千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

イ 勤務費用	117,880千円
ロ 利息費用	52,544千円
ハ 期待運用収益	△15,123千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	53,855千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	35,672千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	244,830千円

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、移籍補償制度に基づく特別退職金等を支払っており、販売費及び一般管理費に6,645千円計上しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,488,178千円
ロ 年金資産	705,808千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,782,370千円
ニ 未認識数理計算上の差異	120,154千円
ホ 未認識過去勤務債務	△50,580千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△1,712,796千円
ト 前払年金費用	68,817千円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△1,781,614千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	169,114千円
ロ 利息費用	52,905千円
ハ 期待運用収益	△15,239千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	49,446千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	10,234千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	266,461千円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、工場閉鎖及び特別移籍制度に基づく特別退職金を支払っており、特別損失に特別退職金及び工場生産体制再編費と合わせて262,055千円計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	退職給付引当金	712,950千円	695,591千円	
	役員退職慰労引当金	49,745千円	38,082千円	
	未払賞与	163,583千円	149,394千円	
	未払事業税	17,915千円	23,414千円	
	ゴルフ会員権評価損	40,025千円	24,782千円	
	投資有価証券評価損	85,551千円	87,651千円	
	繰越欠損金	23,549千円	17,464千円	
	その他	64,270千円	80,259千円	
	繰延税金資産小計	1,157,593千円	1,116,641千円	
	評価性引当額	△148,950千円	△179,643千円	
	繰延税金資産合計	1,008,642千円	936,997千円	
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	固定資産圧縮積立金	△86,203千円	△100,070千円	
	其他有価証券評価差額	△73,358千円	△34,401千円	
	繰延税金負債合計	△159,561千円	△134,472千円	
	繰延税金資産の純額	849,080千円	802,525千円	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	41.0(%)	法定実効税率	41.0(%)
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3(%)	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0(%)
	住民税均等割	1.3(%)	住民税均等割	2.4(%)
	負ののれん償却	△1.3(%)	負ののれん償却	△2.1(%)
	持分法投資損失	1.4(%)	持分法投資損失	2.1(%)
	過年度法人税等	4.9(%)	評価性引当金	△1.8(%)
	評価性引当金	△11.6(%)	その他	1.1(%)
	税率差異	4.3(%)	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7(%)
	その他	0.8(%)		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0(%)		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の(被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.3 間接 0.1	兼任1名 転籍11名	原材料を取扱商社を通じて仕入他	原材料仕入	6,695,085	買掛金	(2,270,731)
主要株主 (会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 10.9	兼任1名	原材料等仕入取扱商社	原材料等仕入	3,064,464	買掛金	1,276,655

- (注) 1 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の(被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社J F E ファイナンス	東京都千代田区	50	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	4,096,450	短期借入金	626,700
								資金の借入	2,356,539		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
 2 株式会社J F E ファイナンスは、当社の親会社のJ F E スチール株式会社の親会社であるジェイ エフイー ホールディングス株式会社の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の(被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.3 間接 0.1	兼任1名 転籍10名	原材料を取扱商社を通じて仕入他	原材料仕入	4,606,262	買掛金	(1,812,408)
主要株主 (会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 10.9	兼任1名	原材料等仕入取扱商社	原材料等仕入	1,599,073	買掛金	737,577

- (注) 1 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の(被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社J F E ファイナンス	東京都千代田区	50	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	1,094,000	短期借入金	498,200
								資金の借入	5,181,852		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
 2 株式会社J F E ファイナンスは、当社の親会社のJ F E スチール株式会社の親会社であるジェイ エフイー ホールディングス株式会社の子会社であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	498.18円	504.58円
1株当たり当期純利益	21.88円	12.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	627,164	365,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	627,164	365,345
期中平均株式数(千株)	28,658	28,655

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,580,546	3,227,278	1.85	—
1年以内に返済予定の長期借入金	48,651	27,041	5.51	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	56,289	26,927	5.51	平成21年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,685,487	3,281,247	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	26,927	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,326		9,899	
2 受取手形	※5	775,201		665,265	
3 売掛金	※3	4,524,664		4,988,633	
4 商品		1,423		4,076	
5 製品		98,149		96,416	
6 原材料		665,504		668,025	
7 仕掛品		118,154		99,933	
8 貯蔵品		368,482		448,202	
9 前払費用		15,134		19,800	
10 繰延税金資産		155,588		147,533	
11 未収入金	※3	439,006		682,706	
12 短期貸付金	※3	877,822		779,830	
13 その他		1,647		1,680	
14 貸倒引当金		△5,000		△4,300	
流動資産合計		8,041,106	32.7	8,607,704	32.9
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
※1					
1 建物		850,100		853,714	
2 構築物		81,540		109,111	
3 機械及び装置		1,968,659		2,458,677	
4 車両及び運搬具		1,799		1,311	
5 工具・器具及び備品		71,756		84,366	
6 土地		8,915,153		8,944,184	
7 建設仮勘定		120,309		1,439	
有形固定資産合計		12,009,318	48.8	12,452,805	47.6
(2)無形固定資産					
1 ソフトウェア		45,949		317,806	
2 ソフトウェア仮勘定		329,731		35,322	
3 その他		8,033		7,902	
無形固定資産合計		383,713	1.6	361,032	1.4
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券		533,892		414,183	
2 関係会社株式		1,728,184		1,728,184	
3 関係会社出資金		1,034,452		1,691,157	
4 長期前払費用		8,238		26,209	
5 繰延税金資産		579,621		569,794	
6 保険積立金		43,448		53,034	
7 その他		262,934		249,738	
8 貸倒引当金		△34,558		△2,180	
投資その他の資産合計		4,156,214	16.9	4,730,121	18.1
固定資産合計		16,549,246	67.3	17,543,959	67.1
資産合計		24,590,352	100.0	26,151,663	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※5	784		—		
2 買掛金	※3	5,174,236		5,637,879		
3 短期借入金		2,216,700		2,848,200		
4 未払金		793,875		1,252,327		
5 未払費用		330,469		300,951		
6 未払法人税等		154,969		206,106		
7 未払消費税等		1,732		3,417		
8 前受金		53,347		954		
9 預り金		33,176		26,665		
10 設備関係支払手形		14,595		—		
11 その他		28,390		28,390		
流動負債合計		8,802,277	35.8	10,304,894		39.4
II 固定負債						
1 退職給付引当金		1,643,733		1,628,065		
2 役員退職慰労引当金		91,000		60,000		
3 P C B 処理引当金		37,059		37,059		
4 その他		810		—		
固定負債合計		1,772,602	7.2	1,725,124		6.6
負債合計		10,574,880	43.0	12,030,019		46.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,365,000	9.6	2,365,000		9.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,649,875		4,649,875		
資本剰余金合計		4,649,875	18.9	4,649,875		17.8
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		454,252		454,252		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		123,654		143,684		
別途積立金		5,515,000		5,815,000		
繰越利益剰余金		757,652		639,423		
利益剰余金合計		6,850,559	27.9	7,052,361		27.0
4 自己株式		△2,983	△0.0	△4,063		△0.0
株主資本合計		13,862,450	56.4	14,063,172		53.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		153,021	0.6	58,472		0.2
評価・換算差額等合計		153,021	0.6	58,472		0.2
純資産合計		14,015,472	57.0	14,121,644		54.0
負債純資産合計		24,590,352	100.0	26,151,663		100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		18,859,877			19,440,535		
2 商品売上高		2,158,601	21,018,478	100.0	2,226,528	21,667,063	100.0
II 売上原価							
1 期首商品・製品たな卸高		123,600			99,572		
2 当期製品製造原価		14,873,124			15,207,270		
3 当期商品仕入高		2,048,604			2,115,252		
合計		17,045,329			17,422,096		
4 他勘定振替高	※1	7,206			7,790		
5 期末商品・製品たな卸高		99,572	16,938,550	80.6	100,492	17,313,812	79.9
売上総利益			4,079,928	19.4		4,353,251	20.1
III 販売費及び一般管理費	※2,4		3,148,671	15.0		3,404,203	15.7
営業利益			931,257	4.4		949,047	4.4
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	11,741			39,548		
2 受取配当金	※3	45,322			45,437		
3 資産賃貸料	※3	63,561			62,729		
4 受取補償金		26,517			31,852		
5 その他		29,536	176,678	0.8	21,542	201,110	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		14,062			29,281		
2 為替差損		—			113,443		
3 固定資産売却損		24,029			—		
4 売上債権売却損		18,390			29,684		
5 賃貸資産関係費		13,257			12,196		
6 減価償却費		—			40,156		
7 その他		27,241	96,982	0.4	28,851	253,614	1.2
経常利益			1,010,952	4.8		896,544	4.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	—			81,232		
2 ゴルフ会員権償還益		—	—		31,728	112,960	0.5
VII 特別損失							
1 特別退職金		—			177,434		
2 工場生産体制再編費		—			171,289		
3 システム更新費		—			34,150		
4 本社移転費		—			20,727		
5 固定資産売却損	※6	—	—		6,285	409,888	1.9
税引前当期純利益			1,010,952	4.8		599,615	2.8
法人税、住民税 及び事業税		452,054			203,000		
過年度法人税等		57,945			—		
法人税等調整額		△10,714	499,285	2.4	51,528	254,528	1.2
当期純利益			511,667	2.4		345,087	1.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	11,620,148	78.0	11,787,403	77.6
II 労務費		1,371,708	9.2	1,390,833	9.2
III 経費		1,897,359	12.7	2,010,811	13.2
当期総製造費用		14,889,216	100.0	15,189,049	100.0
期首仕掛品たな卸高		172,117		118,154	
合計		15,061,333		15,307,203	
他勘定振替高	※3	70,055		—	
期末仕掛品たな卸高		118,154		99,933	
当期製品製造原価		14,873,124		15,207,270	

(注) ※1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	375,127千円	414,890千円
修繕費	317,661千円	247,617千円
外注費	452,761千円	523,265千円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	132,642千円	111,286千円

※3 他勘定振替高は、材料費、製造経費への振替えであります。

4 原価計算の方法は、実際原価による組別等級別工程別総合原価計算の方法をとっております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	454,252	6,027,934	△2,402	13,494,658	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△143,295		△143,295	
当期純利益				511,667		511,667	
自己株式の取得					△580	△580	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	368,372	△580	367,791	
平成19年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	454,252	6,396,306	△2,983	13,862,450	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	159,446	159,446	13,654,105
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△143,295
当期純利益			511,667
自己株式の取得			△580
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,424	△6,424	△6,424
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,424	△6,424	361,366
平成19年3月31日残高(千円)	153,021	153,021	14,015,472

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	65,002	—	4,915,000	1,047,931	6,027,934
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2	82,216			△82,216	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 1	△23,564			23,564	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の 積立(注) 2		53,101		△53,101	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の 取崩		△53,101		53,101	—
別途積立金の積立(注) 2			600,000	△600,000	—
剰余金の配当(注) 2				△143,295	△143,295
当期純利益				511,667	511,667
事業年度中の変動額合計 (千円)	58,652	—	600,000	△290,279	368,372
平成19年3月31日残高(千円)	123,654	—	5,515,000	757,652	6,396,306

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

固定資産圧縮積立金取崩額	8,528千円
--------------	---------

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分類

配当金	143,295千円
-----	-----------

任意積立金

固定資産圧縮積立金	34,465千円
-----------	----------

固定資産圧縮特別勘定積立金	53,101千円
---------------	----------

別途積立金	600,000千円
-------	-----------

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年 3月 31日 残高(千円)	2,365,000	4,649,875	454,252	6,396,306	△2,983	13,862,450
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△143,286		△143,286
当期純利益				345,087		345,087
自己株式の取得					△1,079	△1,079
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	201,801	△1,079	200,721
平成20年 3月 31日 残高(千円)	2,365,000	4,649,875	454,252	6,598,108	△4,063	14,063,172

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月 31日 残高(千円)	153,021	153,021	14,015,472
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△143,286
当期純利益			345,087
自己株式の取得			△1,079
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△94,549	△94,549	△94,549
事業年度中の変動額合計 (千円)	△94,549	△94,549	106,172
平成20年 3月 31日 残高(千円)	58,472	58,472	14,121,644

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年 3月 31日 残高(千円)	123,654	5,515,000	757,652	6,396,306
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立	38,341		△38,341	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△18,311		18,311	—
別途積立金の積立		300,000	△300,000	—
剰余金の配当			△143,286	△143,286
当期純利益			345,087	345,087
事業年度中の変動額合計 (千円)	20,029	300,000	△118,228	201,801
平成20年 3月 31日 残高(千円)	143,684	5,815,000	639,423	6,598,108

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 は移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によって おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、計上しております。 過去勤務債務については、その発 生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)に よる按分額を費用処理してありま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) PCB処理引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的のみヘッジ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,015,472千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が13,496千円、経常利益及び税引前当期純利益が13,699千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>これに伴い、営業利益が36,717千円、経常利益及び税引前当期純利益が43,630千円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、当期より明瞭表示の観点から区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「受取利息」は8,186千円であります。</p> <p>2 前期において区分掲記しておりました「為替差益」は、当期より営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「為替差益」は967千円であります。</p> <p>3 前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃却損」は、当期より営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「固定資産廃却損」は6,774千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産廃却損」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「固定資産廃却損」は5,491千円であります。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は4,140千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額は11,843,797千円であります。	※1 有形固定資産減価償却累計額は11,911,127千円であります。
2 受取手形のほか、割引手形が400,000千円あります。	—
※3 関係会社に対する主な資産負債 売掛金 225,784千円 短期貸付金 877,260千円 未収入金 46,786千円 買掛金 514,622千円	※3 関係会社に対する主な資産負債 売掛金 265,088千円 短期貸付金 778,522千円 未収入金 177,904千円 買掛金 549,251千円
4 偶発債務 保証債務 (1) 被保証者……………上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高……………218,144千円 保証債務の内容…借入債務 (2) 被保証者……………従業員 保証債務残高……………143,358千円 保証債務の内容…住宅融資等	4 偶発債務 保証債務 (1) 被保証者……………上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高……………160,821千円 保証債務の内容…借入債務 (2) 被保証者……………従業員 保証債務残高……………115,232千円 保証債務の内容…住宅融資等
※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 306千円 支払手形 10,682千円	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 他勘定振替高 製造経費、販売費及び一般管理費、営業外損益への振替であります。	※1 他勘定振替高 同左
※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,280,973千円 従業員給与手当 409,314千円 役員報酬 185,001千円 賞与 203,594千円 退職給付費用 82,723千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,960千円 減価償却費 13,120千円	※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,430,660千円 従業員給与手当 413,276千円 役員報酬 189,372千円 賞与 196,558千円 退職給付費用 64,555千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,240千円 減価償却費 104,434千円
※3 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 11,548千円 受取配当金 39,200千円 資産賃貸料 44,532千円	※3 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 39,263千円 受取配当金 38,500千円 資産賃貸料 42,621千円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は113,823千円 であります。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は92,144千円 であります。
—	※5 特別利益の内訳 固定資産売却益 社宅(土地及び建物) 81,232千円
—	※6 特別損失の内訳 固定資産売却損 製造装置(機械) 6,285千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,979	1,801	—	17,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,801株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,780	4,029	—	21,809

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,029株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車両 及び運搬具	5,046	756	4,289	車両 及び運搬具	5,046	1,766	3,279																				
工具・器具 及び備品	6,904	5,869	1,035																								
合計	11,950	6,625	5,324																								
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,279千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,324千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,954千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	2,044千円	1年超	3,279千円	計	5,324千円	支払リース料	6,954千円	減価償却費相当額	6,954千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,270千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,279千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,044千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	1,009千円	1年超	2,270千円	計	3,279千円	支払リース料	2,044千円	減価償却費相当額	2,044千円
1年以内	2,044千円																										
1年超	3,279千円																										
計	5,324千円																										
支払リース料	6,954千円																										
減価償却費相当額	6,954千円																										
1年以内	1,009千円																										
1年超	2,270千円																										
計	3,279千円																										
支払リース料	2,044千円																										
減価償却費相当額	2,044千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 655,255千円	退職給付引当金 639,291千円
役員退職慰労引当金 37,310千円	役員退職慰労引当金 24,600千円
未払賞与 134,890千円	未払賞与 122,590千円
未払事業税 16,147千円	未払事業税 20,679千円
ゴルフ会員権評価損 23,937千円	ゴルフ会員権評価損 8,694千円
投資有価証券評価損 85,375千円	投資有価証券評価損 85,375千円
その他 37,868千円	その他 37,931千円
繰延税金資産小計 990,784千円	繰延税金資産小計 939,163千円
評価性引当額 Δ 109,312千円	評価性引当額 Δ 94,069千円
繰延税金資産合計 881,472千円	繰延税金資産合計 845,093千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 Δ 79,417千円	固定資産圧縮積立金 Δ 94,567千円
その他有価証券評価差額 Δ 66,843千円	その他有価証券評価差額 Δ 33,197千円
繰延税金負債合計 Δ 146,261千円	繰延税金負債合計 Δ 127,765千円
繰延税金資産の純額 735,210千円	繰延税金資産の純額 717,328千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8(%)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.7(%)	
過年度法人税等 5.7(%)	
住民税均等割 1.4(%)	
その他 Δ 1.9(%)	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>49.4(%)</u>	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	489.07円	492.85円
1株当たり当期純利益	17.85円	12.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	511,667	345,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	511,667	345,087
期中平均株式数(千株)	28,658	28,655

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東亜合成株式会社	186,706	76,362
DYNETEK INDUSTRIES LTD.	586,031	57,360
神鋼 J F E 機器株式会社	1,200	48,319
関東電化工業株式会社	80,000	43,920
ユシロ化学工業株式会社	24,958	42,803
株式会社三菱ケミカルホールディングス	64,023	42,191
京極運輸商事株式会社	65,900	36,904
高圧ガス工業株式会社	24,731	14,022
日本製罐株式会社	100,000	11,100
日油株式会社	25,919	10,626
その他 6 銘柄	204,000	30,573
計	1,363,468	414,183

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,032,041	152,038	152,674	3,031,405	2,177,690	81,475	853,714
構築物	496,143	43,020	5,044	534,120	425,008	15,118	109,111
機械及び装置	10,539,672	867,785	269,833	11,137,624	8,678,947	351,230	2,458,677
車輛及び運搬具	30,001	—	830	29,171	27,859	431	1,311
工具・器具 及び備品	719,794	49,126	82,932	685,988	601,621	32,044	84,366
土地	8,915,153	36,587	7,556	8,944,184	—	—	8,944,184
建設仮勘定	120,309	1,029,689	1,148,559	1,439	—	—	1,439
有形固定資産計	23,853,115	2,178,248	1,667,431	24,363,933	11,911,127	480,300	12,452,805
無形固定資産							
ソフトウェア	181,573	383,861	98,944	466,489	148,682	82,791	317,806
ソフトウェア仮勘定	329,731	89,452	383,861	35,322	—	—	35,322
その他	10,026	—	—	10,026	2,123	130	7,902
無形固定資産計	521,330	473,314	482,806	511,838	150,806	82,922	361,032
長期前払費用	22,438	34,002	4,228	52,212	26,003	16,032	26,209

(注) 1 当期増加額の主なものは以下の通りであります。 千円

(機械装置)	千葉工場	ドラム缶製造設備 (ドライエア置換装置)	23,948
	水島工場	ドラム缶製造設備 (化成処理更新)	213,565
	堺工場	ドラム缶製造設備 (SOP製造ライン)	282,828
	堺工場	ドラム缶製造設備 (Heリークテスター移設)	75,222
	堺工場	ドラム缶製造設備 (シーマー改造)	106,200
(ソフトウェア) 全社		生産管理システム	130,053
	全社	仕入在庫システム	56,425

2 当期減少額の主なものは以下の通りであります。 千円

(機械装置)	堺工場	ドラム缶製造設備 (AEリークテスター)	39,900
	川崎工場	ドラム缶製造設備 (200トンプレス機)	43,710
	水島工場	ドラム缶製造設備 (化成処理設備)	58,768

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,558	6,480	—	39,558	6,480
役員退職慰労引当金	91,000	29,240	60,240	—	60,000
PCB処理引当金	37,059	—	—	—	37,059

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替え等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	503
預金	
当座預金	592
普通預金	8,803
小計	9,396
合計	9,899

(b) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜容器工業株式会社	172,914
天満容器株式会社	114,080
三陽商工株式会社	86,623
中央産業株式会社	67,235
斎藤ドラム缶工業株式会社	25,139
その他	199,271
合計	665,265

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	49,091
" 5月	25,193
" 6月	62,603
" 7月	311,701
" 8月	206,333
" 9月 以降	10,341
合計	665,265

(c) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新容器株式会社	1,313,471
株式会社サンライズ	300,976
横浜容器工業株式会社	212,232
JFEドラムサービス株式会社	201,526
新日本石油株式会社	159,073
その他	2,801,354
合計	4,988,633

b 売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)}$	$\frac{(a)+(d)}{2}$ $\frac{(b)}{366}$
4,524,664	22,754,441	22,290,472	4,988,633	81.7	76.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品・商品

区分	金額(千円)
製品	
ドラム缶	96,416
小計	96,416
商品	4,076
合計	100,492

(e) 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	
鋼板	572,905
小計	572,905
補助材料	
取付部品	14,427
塗料	36,022
その他	44,670
小計	95,120
合計	668,025

(f) 仕掛品

区分	金額(千円)
ドラム缶	82,741
高圧ガス容器	17,191
合計	99,933

(g) 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品類	166,644
高圧ガス容器関係類	276,326
その他	5,231
合計	448,202

(h) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
J F E 製缶株式会社	945,395
J F E 協和容器株式会社	91,315
J F E ドラムサービス株式会社	70,000
小計	1,106,710
(関連会社株式)	
株式会社ジャパンペール	611,474
M P 製造株式会社	10,000
小計	621,474
合計	1,728,184

(i) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
上海崎勝金属容器有限公司	874,627
浙江傑富意金属容器有限公司	816,530
合計	1,691,157

(j) 買掛金

相手先	金額(千円)
J F E 商事株式会社	1,798,297
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1,565,576
J F E 協和容器株式会社	536,177
エノモト工業株式会社	305,918
株式会社メタルワン	301,708
その他	1,130,199
合計	5,637,879

(k) 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	900,000
株式会社みずほコーポレート銀行	550,000
西日本シティ銀行	500,000
J F E ファイナンス株式会社	498,200
農林中央金庫	400,000
合計	2,848,200

(1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,303,274
年金資産	△674,452
未認識数理計算上の差異	△120,154
未認識過去勤務債務	50,580
前払年金費用	68,817
合計	1,628,065

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額 (消費税相当額を加算して徴収)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.jfecon.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第46期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂
正報告書 | 事業年度
(第46期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年8月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第47期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

J F E コンテナー株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている J F E コンテナー株式会社の平成18年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナー株式会社及び連結子会社の平成19年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 27 日

J F E コンテナー株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている J F E コンテナー株式会社の平成19年 4 月 1 日から平成20年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナー株式会社及び連結子会社の平成20年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている J F E コンテナ株式会社の平成18年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社の平成19年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。